

様式第 1 号（第 5 条関係）

年 月 日

米 原 市 長 様

申請者 住 所  
氏 名  
連絡先

米原市新幹線通勤者定期券等補助金交付申請書

米原市新幹線通勤者定期券等補助金交付要綱第 5 条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

なお、補助金の交付を受けるに当たり、米原市長が住民基本台帳および市税等の納付状況の調査を行うことに同意します。

新 幹 線 通勤補助	新幹線の利用区間	米原駅 ～ 駅
	交付申請期間	年 月 ～ 年 月
	定期券等購入金額 (A)	円 (月額)
	通勤手当等支給額 (B)	円 (月額)
	交付申請額① (D)	$((A) \text{ 円} - (B) \text{ 円}) \times 1/2 = (C) \text{ 円}$ ※上限 20,000 円 $(C) \text{ 円} \times \text{か月} = (D) \text{ 円}$
駐 車 場 利 用補助	駐車場契約料金 (E)	円 (月額)
	交付申請額② (F)	$(F) \text{ 円} \times \text{か月} = (F) \text{ 円}$ ※上限 2,000 円
新 幹 線 通 期 者 住 宅 新築補助	住宅の購入に要した経費 (G)	円
	交付申請額③ (H)	円 ※上限 300,000 円
補助金交付申請額 (D) + (F) + (H)		円 (1,000 円未満切り捨て)

【添付書類】

- (1) 申請者の世帯全員が記載されている本市の住民票の写し。ただし、交付申請時に本市に住民登録されていない場合は、本市に住民登録後速やかに提出すること。
- (2) 令和4年4月1日以降に本市に転入し、本市に転入した日の前日から起算して前1年以内に本市の住民基本台帳に記録がなされていないことを証明する書類（前住所地の住民票除票、住所の履歴が記載されたマイナンバーカードの写し、戸籍の附票等）（初年度の申請時に限る。）
- (3) 定住誓約書（様式第2号）（初年度の申請時に限る。）
- (4) 雇用状況および通勤手当等支給額証明書（様式第3号）
- (5) 住宅の新築に係る契約書の写し（新幹線通勤者住宅新築補助の該当者に限る。）
- (6) 新幹線定期券等の写しまたは購入する新幹線定期券等の区間、有効期間および金額等が分かる書類
- (7) 駐車場利用契約書の写し等、駐車場の利用状況が分かる書類（駐車場利用補助の該当者に限る。）
- (8) その他市長が必要と認める書類

様式第2号（第5条関係）

## 定 住 誓 約 書

私は、米原市新幹線通勤者定期券等補助金の交付を申請するに当たり、米原市に5年以上定住することを誓約いたします。

なお、正当な理由がなく、補助金の交付対象期間の初日から起算して5年を経過する日前に転出したときには、交付された補助金を返還することを誓約します。

年 月 日

米 原 市 長 様

申請者 住 所

氏 名

㊟

米 原 市 長      様

雇用状況および通勤手当等支給額証明書

1 雇用状況について

被雇用者氏名		雇用年月日	年    月    日
雇 用 形 態	常勤かつ期間の定めのない雇用		
勤 務 先	(通常勤務する場所) 所 在 地 電話番号		
	事業所名		

2 通勤方法について

【新幹線通勤に係る通勤手当の支給の有無      有    ・    無    】

交通手段	通勤経路（駅名等）	通勤手当支給額
	～	円／月
	～	円／月
	～	円／月
	～	円／月
合      計		円／月

※ 新幹線区間（新幹線区間から続く在来線区間を一体とした新幹線定期券等の場合は在来線区間を含む。）についてのみ御記入ください。ただし、通勤手当が交通手段別に算出できない場合は、通勤手当支給額の対象となっている交通手段、通勤経路および合計欄のみ記入し、その算出根拠が分かる資料を添付してください。

3 定期券以外の理由で新幹線乗車券の購入が必要な場合は、その理由を記入してください。

（例：申請者には在宅勤務制度を適用しており、週1回の本社出勤を義務付けているため。）

上記のとおりであることを証明します。

年    月    日

所 在 地

事業所名

代表者名

電話番号

(担当者名)

㊞

【雇用主の方へ】

この証明書は、米原市新幹線通勤者定期券等補助金交付事務のために使用します。記載内容について、電話等により照会させていただく場合があります。あらかじめ御了承ください。